

令和5年第1回三重県議会定例会
予算決算常任委員会防災県土整備企業分科会
説明資料

◎議案補充説明

- (1) 議案第4号「令和5年度三重県一般会計予算」(関係分)・・・・・・・・・・1
- (2) 議案第51号「令和4年度三重県一般会計補正予算(第11号)」(関係分)・・・・・・9

令和5年3月9日

防災対策部

◎議案補充説明

(1) 議案第4号「令和5年度三重県一般会計予算」(関係分)

1 全体の予算状況

(単位：千円、%)

	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
防災対策部(全体)	3,310,155	2,535,604	△774,551	△23.4
(内訳) 企画費	994	981	△13	△1.3
防災費	3,309,161	2,534,623	△774,538	△23.4

2 主な増減状況

(単位：千円)

細事業名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増減額 (B)-(A)	主な増減理由
学校運営管理費	150,891	367,274	216,383	消防学校の訓練施設等の更新に伴う増
地域減災対策推進事業費	55,837	205,852	150,015	市町に対する補助金の対象事業に津波避難施設の整備を追加したことによる増
防災行政無線整備事業費	1,299,012	13,409	△1,285,603	地上系防災行政無線及び有線系通信に係る設備の更新工事が完了したことによる減

3 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	概要
防災通信ネットワーク(衛星系)整備工事に係る契約	令和5年度 ～ 令和7年度	2,354,001	衛星系防災行政無線設備の更新を行うもの
防災通信ネットワーク(衛星系)整備工事監理業務委託に係る契約	令和5年度 ～ 令和7年度	40,568	防災通信ネットワーク(衛星系)整備工事の施工管理等を委託するもの

防災対策部

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来発生が危惧される南海トラフ地震においては、県内で最大約 53,000 人の死者が生じるなど甚大な被害が予想されています。また、近年の気候変動で激甚化・頻発化している豪雨などにより、いつ、どこで災害が発生してもおかしくない状況です。

こうした中、令和4年度は、県民の命を守ることを最優先に、県民の命に直結する防災直後における災害対策本部活動等について、これまでの対応を検証し、より具体的な活動手順を整理した初動対応レビューを実施するなど、これまで本県において進めてきた防災・減災対策の取組を確認、検証したところです。

このことを踏まえ令和5年度は、本県の防災・減災対策をより確実なものとするための実行の年とします。

具体的には、いつ災害等が発生しても、初動の段階から迅速かつ的確に活動することができるよう、災害対策本部の対応力強化や職員の活動環境の整備を図るとともに、武力攻撃から県民の命を守るため、国民保護訓練の実施や避難施設の指定を進めます。

また、津波等から命を守るためには、県民が確実に避難できることが重要であることから津波避難施設の整備をはじめとした市町の避難の取組を支援するとともに、これまで実施してきた避難対策について検証し、より実効性の高い対策を市町とともに進めます。

さらに、県民の防災意識の醸成、自主防災組織や消防団など地域の防災活動を担う人材の確保・育成やそれらの人材が地域で活躍することによる防災活動の活性化など、地域の防災力向上に向けた取組を進めます。

2 主な重点項目

(1) 災害即応力の一層の強化

①(一部新)災害即応力強化推進事業

予算額 111,821千円

[災害即応・連携課 (224-2186)]

災害対策本部活動に携わる職員の初動対応力をさらに向上させるため、防災訓練に精通する専門組織のノウハウを取り入れた実践的な図上訓練や、災害対策本部の中核を担う総括部隊をはじめとする各部隊の訓練を実施します。また、災害発生時やそのおそれがあるときに、市町のニーズに応じた支援をよりの確に実施できるよう、緊急派遣チームの活動体制を整備します。さらに、大規模災害発生時においても初動の段階から迅速かつ的確に災害対策活動を実施することができるよう、防災対策部内に常設のオペレーションルームやシチュエーションルームを整備し、災害対策本部の機能充実を図ります。

②(一部新)災害対策管理費

予算額 53,365千円

[災害対策課 (224-2189)]

「南海トラフ地震臨時情報」が発表された際に適切な避難行動がとれるよう、市町と連携して県民に対して啓発を行うとともに、事前避難に必要となる避難所の確保や市町域を越える広域避難の調整等に取り組みます。また、集中豪雨や台風、地震による大規模災害に備えるため、被災者の避難生活に必要な物資の備蓄を行います。さらに、大規模災害時に本庁舎のライフラインが途絶した状況においても、災害対策本部活動を確実に展開できるよう、災害対応に従事する要員の活動環境の整備を図ります。

- ③(一部新)国民保護対策費 予算額 8,079千円
[危機管理課(224-2734)]

有事への対応をより迅速かつ的確に行うため、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施するとともに、三重県国民保護計画等の所要の見直しを行います。また、有事の際に県民の命を守るため、避難施設の指定を進めるとともに、県民が適切な避難行動をとれるよう周知啓発を行います。

(2) 県民の命を守る避難行動のさらなる促進

- ①(一部新)地域減災対策推進事業 予算額 205,852千円
[防災企画・地域支援課(224-2185)]

南海トラフ地震による津波から県民の命を守るため、地震発生から津波到達までに時間的余裕がない市町が実施する津波避難タワーや避難路等の整備を支援します。また、地域の避難計画やハザードマップの作成等を促進するとともに、多様性に配慮した避難所運営にかかる環境整備等に対して支援を行います。さらに、県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町を対象とした避難施設等の整備に対する支援を行います。

- ②(新)津波避難対策検証事業 予算額 4,000千円
(「みえ防災・減災センター」事業の一部)
[防災企画・地域支援課(224-2185)]

地震発生から津波到達までの限られた時間の中で、県民の誰もが命を守るために最適な避難場所へ避難できるよう、津波避難計画の実効性のさらなる向上に向けて市町とともに取り組みます。

(3) 地域防災力の向上

- ①地域防災力向上支援事業 予算額 15,828千円
[防災企画・地域支援課(224-2185)]

県内各地に防災啓発車を派遣して地震体験を通じた防災啓発を実施するとともに、地区防災計画の作成や避難訓練等の自主防災組織活動の支援などにより、地域防災力の向上に取り組みます。

- ②「みえ防災・減災センター」事業 予算額 21,261千円
(津波避難対策検証事業を除く)
[防災企画・地域支援課(224-2185)]

「みえ防災・減災センター」と連携し、地域の防災活動を担う人材の育成や育成した人材が地域で活躍することによる防災活動の活性化、シンポジウム等による防災啓発、次代を担う若者の防災意識の向上等に取り組みます。

- ③(一部新)消防行政指導事業 予算額 22,320千円
[消防・保安課(059-224-2108)]

消防団員の確保に向け、市町が実施する先進的で他市町への水平展開が見込めるモデル的な取組を支援するほか、県が所管する制度を活用した入団促進に資する仕組みの構築を図ります。また、「三重県消防広域化及び連携・協力に関する推進計画」に基づき、市町の消防の広域化および連携・協力に向けた取組を推進します。さらに、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における消防・救急特別警戒体制を確保します。

3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈〈政策名：防災・減災、県土の強靱化〉〉</p> <p>〈施策名：(1-1)災害対応力の充実・強化〉</p> <p>1 防災ヘリコプター運航管理費 556,972千円 【(1-1-1)県の災害即応体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 災害や山岳遭難、水難事故等の発生時に、傷病者等の救助、救急搬送等を迅速かつ的確に行うことができるよう、防災ヘリコプターを安全かつ適正に運航します。</p> <p>2 防災行政無線整備事業 13,409千円 【(1-1-2)市町における災害対策活動の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 通常の通信手段が遮断された場合においても、災害対策活動に必要な通信を確実に確保するため、防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格への対応に向けた設備の更新を計画的に行います。</p> <p>3 高圧ガス指導事業 18,688千円 【(1-1-3)消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安全管理に関する指導の徹底や、許認可申請に対する審査および保安検査等により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。さらに、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における保安確保のため、高圧ガス事業者への立入検査を実施します。</p> <p>4 消防職団員教育訓練費 18,622千円 【(1-1-3)消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全、的確、迅速に消火・救急活動等ができる消防職団員を育成します。</p>	<p>防災対策総務課 (235-2555)</p> <p>災害対策課 (224-2157)</p> <p>消防・保安課 (224-2183)</p> <p>消防学校 (059-374-1821)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉</p> <p>1 防災情報プラットフォーム事業 93,825千円 【(1-2-2)災害から命を守る適切な避難の促進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 避難を必要とするすべての人が適切に避難できるよう、防災情報プラットフォームについてサーバーの更新や適切な維持管理を行い、県民に必要な防災情報を多様な媒体によりの確に提供します。</p>	<p>災害対策課 (224-2157)</p>
<p>〈〈政策名：医療・介護・健康〉〉</p> <p>〈施策名：(2-1)地域医療提供体制の確保〉</p> <p>1 救急救命活動向上事業 2,932千円 【(2-1-5)救急医療等の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p>	<p>消防・保安課 (224-2108)</p>
<p>〈〈行政運営の取組〉〉</p> <p>〈行政運営2：県民の皆さんから信頼される県行政の推進〉</p> <p>1 危機管理推進事業 981千円 【(2-1)県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費) 危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修等を行います。</p>	<p>危機管理課 (224-2734)</p>

災害即応力の一層の強化

1. 災害即応・連携課、2. 災害対策課、3. 危機管理課
(224-2186) (224-2189) (224-2734)

いつ災害等が発生しても、初動の段階から迅速かつ的確に活動することができるよう、災害対策本部の対応力強化や職員の活動環境の整備を図ります。また、有事の際にも迅速かつ的確に対応できるよう、武力攻撃を想定した訓練を実施するとともに、ミサイル等から県民の命を守るための避難施設の指定を進めます。

1. (一部新) 災害即応力強化推進事業 予算額 111,821千円

災害対策本部の機能強化

①災害対策本部体制の強化

災害対策本部の初動時における災害対応業務の検証、体制の見直し

- ◆災害対策本部活動の特に初動対応を重点的に検証し、体制の見直しを行うとともに、訓練により新体制における災害対応力の向上を図る
- ◆災害時に市町に派遣する緊急派遣チームの研修と訓練を強化し、市町災害対策本部の運営を支援

③災害対策本部の活動スペースの確保

機動的に災害対応を実施できるよう、防災対策部内に常設の災害対策本部オペレーションルーム、シチュエーションルームを整備

- ◆初動対応をはじめとした災害対応を、現状の環境においても、より迅速・的確に実施することができるよう、防災対策部内の災害対策本部スペースを拡張し、常設のオペレーションルーム及びシチュエーションルームを整備

②職員の初動対応力のさらなる向上

防災訓練に精通する専門組織のノウハウを取り入れた、実践的訓練の確立

- ◆国や他県の図上訓練の監修経験があり、効果的な防災訓練手法を確立している専門組織のノウハウを活用し、三重県の地域特性や実情も考慮した、より実効性のある図上訓練を実施
- ◆専門組織が、コントローラーを担い、各部隊のすべての職員がプレーヤーとして参加
- ◆専門組織が訓練アドバイザーとして訓練参加者への指導を行うことで、訓練効果のさらなる向上を図る



2. (一部新) 災害対策管理費 予算額 53,365千円

災害対策本部活動を確実に展開するための備え

災害用コンクリート便槽式トイレの整備

- ◆大規模地震等の発生時に、本庁舎の上下水道に被害が生じた場合に備え、災害対応に従事する要員用の災害用コンクリート便槽式トイレを本庁舎敷地内に整備

災害対策活動職員用備蓄の充実

- ◆災害対応に従事する職員用の保存性に優れ一定の栄養価を摂取できる備蓄物資を確保



3. (一部新) 国民保護対策費 予算額 8,079千円

有事に備えた取組の推進

武力攻撃を想定した訓練の実施

- ◆有事の際に迅速かつ的確な対応が行えるよう、市町や関係機関等と連携した訓練を実施し、対策本部の対応力の向上や関係機関との連携強化を図る
- ◆ミサイル発射を想定した住民避難訓練を実施

有事の際に活用するための地下施設等の調査

- ◆市町と連携し、緊急一時避難施設（堅ろうな建物等）の指定を推進。特に、既存の具有施設を有事の際に活用するために必要な改修等の可能性や方策を調査・研究することにより、地下避難施設としての指定につなげる

県民の命を守る避難行動のさらなる促進

防災企画・地域支援課 224-2185

津波等から県民の命を守るため、津波避難施設の整備をはじめとした市町の避難の取組を支援するとともに、これまで実施してきた避難対策について検証し、より実効性の高い対策を市町とともに進めます。

1. (一部新) 地域減災対策推進事業

予算額 205,852千円

(1) (新) 津波避難施設等の整備への支援

地震発生から津波到達までに時間的余裕がなく、「津波避難タワー」や「避難路」等の整備が必要であるにも関わらず、財政事情等により整備が完了していない市町に対し支援を行います。

①対象となる市町

○理論上最大クラスの南海トラフ地震において、概ね15分以内に30cmの津波の浸水が始まる市町

②対象となる事業

- 以下の事業における市町負担額の1/2を支援
- i) 国の財政支援制度を活用して整備する津波避難タワーや避難路等の整備
(工事費、用地費、造成費、測量・設計費、事務費等)
 - ii) 市町が独自に実施する避難路の階段、スロープ、照明等の整備

※支援割合の目安

○「南海トラフ地震特措法高上げ措置」を活用する場合	市町 1/3
○「緊急防災・減災事業債」を活用する場合 (元利償還金に対して財政支援を実施)	市町 30%

地方交付税金入率 70%
地方債充当率 100%

1/2を県が支援
1/2を県が支援



(2) 適切な避難行動につながる取組等への支援

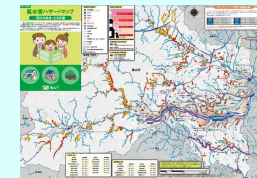
適切な避難行動につながる取組や避難所の生活環境整備等を実施する市町に対し支援を行います。

①対象となる市町

○県内全市町

②対象となる事業

- 以下の事業における市町負担額の1/2を支援
- 避難路の階段・照明等整備、河川監視カメラ整備、洪水等ハザードマップ作成、避難所の資機材整備、避難計画・避難行動要支援者個別避難計画作成など



2. (新) 津波避難対策検証事業

予算額 4,000千円 ※「みえ防災・減災センター事業」の一部

地震発生から津波到達までの限られた時間の中で、地形、気象条件、時間帯など様々な条件のもと、県民の誰もが命を守るために最適な避難場所へ避難できるよう、津波避難計画の実効性のさらなる向上に向けて市町とともに取り組みます。

(1) 津波避難対策検討用ツールの作成

- ・地形、避難時や避難者の状況等を考慮した上で、地震発生から津波が到達するまでの時間内に「浸水区域外まで避難するか」、「近くの津波避難タワーなど一時避難場所へ避難するか」等を判断するための基本的な考え方を整理
- ・整理した考え方をふまえ、各地点の津波到達時間や浸水深等を把握でき、避難対策を検討するためのツールを作成

(2) 市町による津波避難計画の検討支援

- ・津波避難対策検討用ツールを活用し、市町による各地区の津波避難計画の検討を支援

※検討した結果に基づき、市町は、地域ごとの津波避難計画がより実効性の高いものになるよう見直しを進める。
さらに、津波避難計画に基づく避難訓練を実施し、課題の抽出・検討等により避難対策の実効性のさらなる向上を図る。



地域防災力の向上

1. 2. 防災企画・地域支援課 224-2185
3. 消防・保安課 224-2108

県民の防災意識の醸成、自主防災組織や消防団など地域の防災活動を担う人材の確保・育成やそれらの人材が地域で活躍することによる防災活動の活性化など、地域の防災力向上に向けた取組を進めます。

- 1. 地域防災力向上支援事業 予算額 15,828千円
 - 2. 「みえ防災・減災センター」事業 予算額 21,261千円
- (津波避難対策検証事業(4,000千円)を除く)

※下記取組における関連事業の表記

- ・地域防災力向上支援事業・・・☆
- ・「みえ防災・減災センター」事業・・・◇

● 様々な手段を活用した県民の防災意識の醸成

①シンポジウム等防災啓発イベントの開催

- 広く県民の防災意識の向上を図るため、みえ風水害対策の日(9/26)、みえ地震・津波対策の日(12/7)などに合わせ、防災シンポジウム等の啓発イベントを開催(◇)
- 若者や子育て世代等の防災行動の促進を図るため、市町が開催する大規模イベントや集客施設等で防災啓発を実施(◇)

②地震体験車による啓発活動の実施

- 地震体験車を県内の地域や企業、学校等に派遣して、地震の揺れを体験してもらうことをきっかけとして災害への備えを働きかける啓発を実施(☆)



地震体験車による啓発活動

● 地域で活躍する多様な防災人材の育成

①地域で活躍する防災人材の育成

- 新たに自主防災組織のリーダー等に就任した人材の資質向上を図るため、「自主防災組織リーダー研修」を実施(◇)
- 地域や企業等における防災活動の場で活躍する「みえ防災コーディネーター」等の防災人材を養成するため、三重大と連携して「みえ防災塾」を開催(◇)

②若者世代の防災活動の活性化を図る人材の養成

- SNS等を活用した防災情報の発信や、他の若者を巻き込み防災活動を行う「みえ学生防災啓発サポーター」を育成(◇)



みえ学生防災啓発サポーター養成講座

● 地域の防災活動の活性化

①自主防災活動の活性化

- 地域で活動している防災人材を、自主防災組織の核となって活動いただけるよう「みえ防災コーディネーター」として育成(◇)
- 「自主防災組織交流会」や「みえの防災大賞」の開催により、自主防災組織間での交流や先進事例の共有(☆)

②防災人材の活用による地域の防災活動支援

- 県防災技術指導員や「みえ防災・減災センター」が養成した防災人材を地域・企業等による防災活動の場へ派遣し、取組を支援(☆◇)



みえの防災大賞表彰式

- 3. (一部新) 消防行政指導事業 予算額 22,320千円

● 地域防災の要である消防団員の確保

①将来を見据えた消防団員の確保への支援

- 消防団員の入団促進を目的として、市町が実施する先進的で他市町への水平展開が見込めるモデル的な取組を支援

②県が所管する制度を活用した入団促進に資する仕組みの構築

- 「消防団入団促進施策庁内検討会」での全庁的な議論による県が所管する制度を活用した入団促進に資する仕組みの構築



消防団による消火活動

地域防災力の向上

(2) 議案第51号「令和4年度三重県一般会計補正予算(第11号)」(関係分)

1 補正予算額

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	3,399,542	△52,389	3,347,153
第2項 企画費	994	△27	967
第8項 防災費	3,398,548	△52,362	3,346,186

[主要項目一覧]

(単位:千円)

事業目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費 防災ヘリコプター運航管理費 防災ヘリコプター運航管理費	496,965	△15,718	481,247	防災ヘリコプターに係る耐空検査及び整備費用の確定等による減額
防災対策費 防災情報プラットフォーム事業費	66,652	△12,852	53,800	防災情報プラットフォームに係るシステム改修費用の確定等による減額

2 債務負担行為

[追加]

(単位:千円)

事項	期間	限度額	概要
緊急速報メール送信ASPサービスに係る契約	令和4年度 ～ 令和7年度	1,584	津波予測・伝達システムの緊急速報メールサービスを利用するもの
防災科学技術研究所とのメンテナンス回線使用に係る契約	令和4年度 ～ 令和7年度	1,014	津波予測・伝達システムのメンテナンス回線を使用するもの
古江局(尾鷲市)～三重県尾鷲庁舎専用回線に係る契約	令和4年度 ～ 令和7年度	1,665	津波予測・伝達システムの防災科学技術研究所古江局舎と三重県尾鷲庁舎を結ぶ通信回線を使用するもの
気象情報配信サービスに係る契約	令和4年度 ～ 令和7年度	330	津波予測・伝達システムの潮位データ配信サービスを利用するもの
災害対応工程管理システムのシステム利用に係る契約	令和4年度 ～ 令和5年度	1,200	災害対応工程管理システムの利用料及び維持管理を委託するもの